

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 618

平成23年 6月13日(月曜日)

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

税務会計

震災で目覚める日本人の美德
首都圏は「応援消費」に動く

東日本大震災で生活者の意識や行動にどんな変化が現れたのだろうか? 震災直前までは、経済で見ると失業率は高く、大きな賃金上昇も望めないが、「景気足踏み状態」から抜け出せるという期待感があった。しかし、3・11という非常事態の発生で、被災地は無論、生活設計の見直しを迫られた国民の目が覚めた。特に消費面では、自動車など「不要不急」な高額商品に買い控えが起こった。「節電」にもこれまで以上に神経を使うようになり、浪費を抑える生活態度が定着しつつある。

それだけではない。大震災は日本人の意識に転換をもたらしたといわれる。家族や隣人、地域との絆や連帯、協同という、もともと備えていた日本人の美德が蘇りつつあるというのだ。

博報堂が5月に震災後の意識や行動を関東・関西地区で合計800人に聞いたところ、「被災者や社会全体のためを考えて行動する」と答えた人は両地区平均で73%だった。また「夏の電力不足に備え暮らし方を考え直す」は同77%。消費でも「被災地の産品・製造品を応援するつもりで買う」(同70%)や「被災地救済キャンペーンに参加したい」(同72%)などと、意識の高い行動をする生活者が多くみられた。

阪神淡路大震災を契機に、1995年はボランティア元年となった。被災者や社会全体を思う生活者の行動は、「第三の国難」とさえいわれる東日本大震災が起きた2011年を、「絆・共同体元年」にするだろうか。

10年分還付申告者が04年以来の減
確定申告書提出者は2年連続減少

国税庁がこのほど発表した2010年分所得税等の確定申告状況によると、所得税の確定申告書を提出した人は、前年を2.2%下回る2,315万人となり、11年ぶりに減少した前年に引き続き減少した。

これは、景気の低迷により申告納税額がある人(納税人員)が同2.2%減の702万1千人と5年連続で減少したことに加え、還付申告者数が同2.5%減の1,267万3千人と2004年分以来の減少となったことが要因とみられている。

納税人員の減少に伴い、その所得金額は前年を2.0%下回る34兆6,958億円、申告納税額は、同1.3%下回る2兆2,431億円となり、それぞれ4年連続、3年連続で減少した。申告納税額は、ピークの1990年分(6兆6,023億円)の約3分の1にあたる。

なお、還付申告者数は、前年まで5年連続で過去最高を更新していたが、2010年分は6年ぶりの減少となった。ただ、申告者全体の約55%を占めていることには変わりはない。

一方、贈与税の申告状況を見ると、暦年課税を適用した申告者は前年に比べ19.4%増の34万5千人、うち納税額がある人は同6.4%増の24万人、その納税額は同35.8%増の1,109億円と大幅に伸びた。1人あたりの納税額は同27.6%増の46万円。

また、相続時精算課税制度に係る申告者は同24.7%減の5万人、うち納税額があった人は同14.2%減の3千人、申告納税額は同10.1%減の197億円。1人あたりの納税額は同4.9%増の594万円だった。

今週のキーワード

第三の国難

全国民が復興と新たな創造への支援に力を尽くすことになった東日本大震災。M9の大地震と大津波に原発事故が加わり、各地の被災地では復興への格闘が続いている。東日本大震災は、明治維新、第二次大戦、に続く第三の難局(国難)といわれている。明治維新、終戦後は国民の新たなエネルギーで生まれ変わった。この大震災は21世紀の難題(市場原理主義、高齢社会、環境問題等)の渦中で起こり、日本の将来像の描き方や人の生き方に大転換を迫っている。